

「高齢者医療費 2 倍化法案」の採決強行に抗議する

2021 年 6 月 4 日

全日本年金者組合

中央執行委員長 金子民夫

「75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化」などを内容とした健康保険法等の一部改正法案が、6 月 3 日の参院厚生労働委員会に続き、4 日の参院本会議で自民、公明、維新、国民民主各党の賛成多数で採決が強行された。共産党、立憲民主党は反対した。

多くの 75 歳以上の高齢者を組織する年金者組合は、政府・与党とこれに追随する各党が高齢者に必要不可欠な医療機関での受診機会を奪う本法案を、受診抑制による影響の検証もなしに、今日のひっ迫したコロナ禍の脅威の下で強行したことに対し、満身の怒りをこめて断固抗議する。

75 歳以上の高齢者の医療費負担の 2 倍化がさらなる受診抑制を招くことは明らかである。受診抑制と健康への悪影響をめぐっては、先の衆議院の質疑の中でも、菅首相は「個人の健康に与える影響をあらかじめ分析するのは難しい」と無責任な答弁を繰り返した。

「2 か月に 1 回の年金支給日を待って病院に行く」という高齢者の悲痛な声もあがっている。

今でさえ生活苦の中にある高齢者に、さらに負担を強いることは「年寄り早く死ぬ」と言っているようなものである。現役世代の負担軽減をいうのであれば、その財源はコロナ禍でも増え続ける富裕層・超富裕層への課税強化で公費財源を確保すべきである。

さらに重大なのは、75 歳以上の高齢者のうち 2 割負担の対象となる範囲（年収基準）が、法改正を要することなく、政令によって今後いくらでも拡大できる仕掛けとなっていることである。

このまま政府のいう「2 割化」が導入されるならば、「医療費抑制のためには、いのちと健康に影響が及んでもやむを得ない」ということとなり、医療にさらなる「格差と選別」を持ち込むことになる。

新型コロナ感染拡大の中で日々の暮らしや健康への不安が高まっている中、さらに負担を押し付けることへの批判と反対の声が全国から沸き起こっている。この間、私たちが取り組んできた「2 割化反対」を求める国会請願署名は 105 万 3000 筆となった。

いのちの危機に向き合っている高齢者のいのちのリスクと健康を悪化させるこの改悪法は絶対に容認できない。本法律は 2022 年 10 月以降の施行予定である。実施させない取り組みを強化することを表明するものである。

以上